

(添付資料)

企業集団の状況

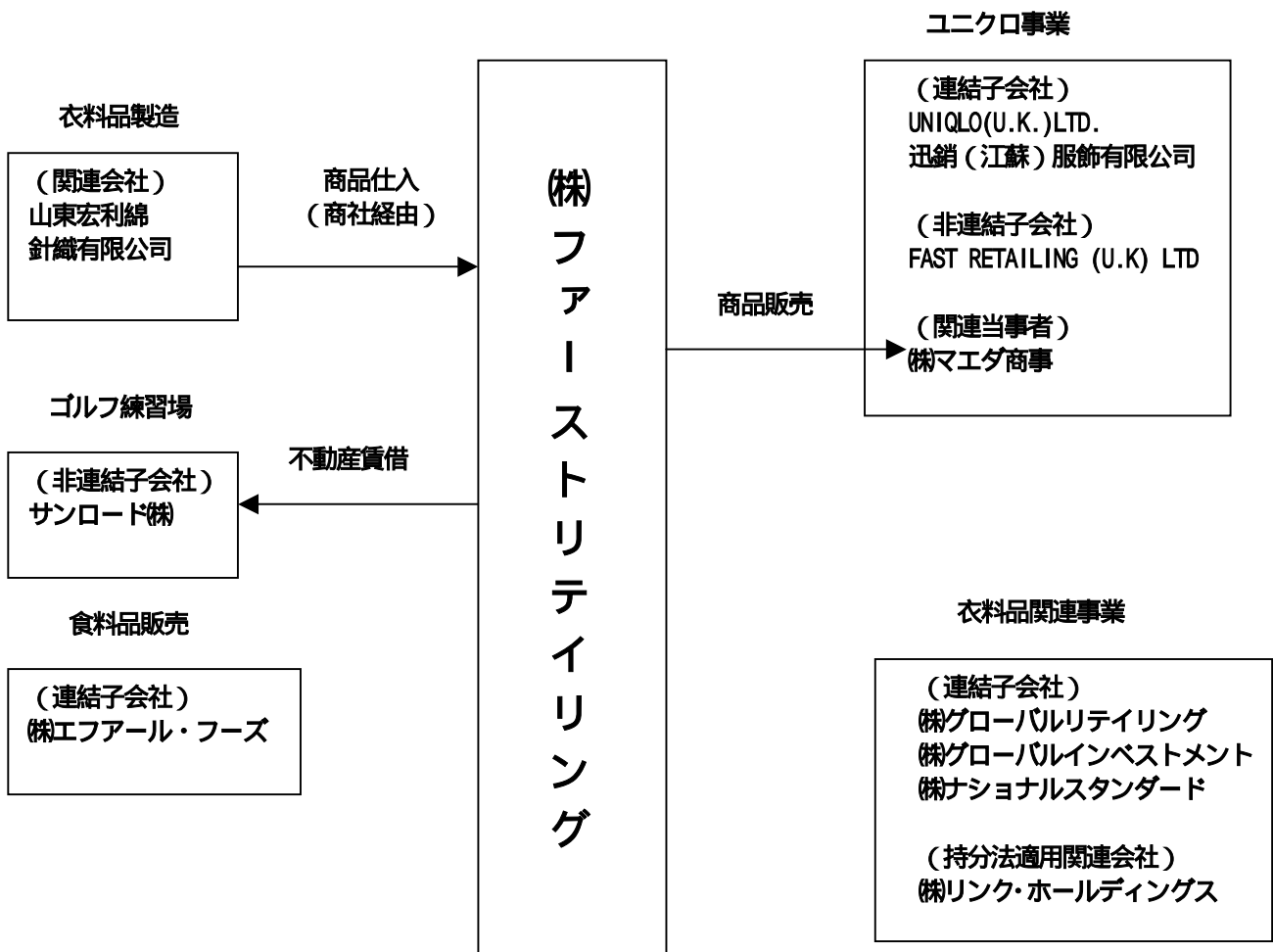
当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング(当社)及び連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な事業内容は次のとおりであります。

| 事業区分 | 会社名 | 主な事業の内容 |
|---------|--------------------------------|-----------------------------------|
| ユニクロ事業 | (株)ファーストリテイリング(当社) | 国内における衣料品の企画及び販売 |
| | UNIQLO(U.K.)LTD.(連結子会社) | 英国における衣料品の企画及び販売 |
| | 迅銷(江蘇)服飾有限公司(連結子会社) | 中国における衣料品の企画及び販売 |
| | FAST RETAILING(U.K)LTD(非連結子会社) | 英国における衣料品の企画及び販売 (平成15年8月営業終了) |
| | (株)マエダ商事(関連当事者) | 国内における衣料品の販売 |
| 衣料品関連事業 | (株)グローバルリテイリング(連結子会社) | 衣料品関連事業 |
| | (株)グローバルインベストメント(連結子会社) | 衣料品関連事業 |
| | (株)ナショナルスタンダード(連結子会社) | 国内における衣料品の企画及び販売 |
| | (株)リンク・ホールディングス(関連会社) | 国内外における衣料品の企画及び販売 |
| | 山東宏利綿針織有限公司(関連会社) | 衣料品の製造 |
| その他事業 | (株)エファール・フーズ(連結子会社) | 国内における食料品の販売 (平成16年4月営業終了) |
| | サンロード(株)(非連結子会社) | ゴルフ練習場の運営 |

(注) FAST RETAILING(U.K)LTD及び(株)エファール・フーズにつきましては、解散手続き中であります。

事業の系統図は以下のとおりとなります。



経営方針

[経営の基本方針]

「ユニクロは、あらゆる人が良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」というブランドアイデンティティーのもと、以下のミッション&ビジョンを共有し事業をすすめ業容の拡大を図ってまいりました。

ミッション&ビジョン

- ・ いつでも、どこでも、誰にでも着られるファッション性のある高品質なベーシックカジュアルを低価格で継続的に提供する
- ・ そのためにローコスト経営に徹して、最短、最安で生産と販売を直結させる
- ・ 自社に要望される顧客サービスを考え抜き、最高の顧客サービスを実現させる
- ・ 世界水準の人が喜んで働ける環境を提供し、官僚的でなく、血のかよったチームとして革新的な仕事をする
- ・ 結果として売上と利益の高い成長を目指し、世界的なカジュアル企業になる

個人消費に回復の兆しもみられるものの、依然として予断を許さない厳しい経営環境が続いておりますが、企画・生産・物流・販売まで自社一貫コントロールによる事業システムの下、お客様の要望される商品・サービスをタイムリーに提供していくことを実現し、企業の成長、拡大を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、恒常的な業績向上、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務状況を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。また、内部留保金ならびにフリーキャッシュフローにつきましては、ユニクロ事業の安定成長に向けた商品力・販売力の強化とユニクロ店舗の出店資金に加え、新規投資案件にも有効活用し、企業としての継続的な成長力を高め、更なる事業拡大に努めてまいります。

[投資単位の引下げに関する考え方及び方針等]

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が需要であり、そのためにはより多くの投資家の参加が必要であります。現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方では当初にかかる株券の印刷代などの諸費用や、毎年発生する事務コストなどの費用増加も伴うことが予想されます。費用対効果の点で、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では不確定であります。今後とも市場の動向をよく見ると同時に、これらの諸点も充分勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

[目標とする経営指標]

当社は収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として売上高経常利益率を重視しております。当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、商品力の強化による売上・売上総利益の向上、売上高に応じた経費コントロールを行うことにより恒常的に売上高経常利益率 15%以上を確保することを目標としております。

[中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題]

中長期的な経営戦略といたしましては、まず、主力の国内ユニクロ事業においては世界品質の商品や売場の実現による拡大成長を目指してまいります。一方で、海外事業における収益基盤の強化および店舗網・出店地域の拡大、さらには、衣料品及びその関連事業等による新規事業開発を軸として、ファーストリテイリンググループ全体として最大限の経営成果の実現に努めてまいります。

商品開発面におきましては、デザイン・シルエット・素材に徹底的にこだわり、「相対的に良い服」ではなく、誰がみても「絶対的に良い服」を追及し、世界市場でも差別化できる世界品質の商品開発を目指してまいります。そのために、ユニクロデザイン研究室に国内外から優れたデザイナーを集めるなど、社内の体制強化を継続的に実施してまいります。

生産面におきましては、市場動向に応じた機動的な生産体制を強化し、生産調整能力を高め、販売機会ロス、値下げロスの最小化を目指します。そのために社内での生産調整体制の拡充とともに各生産工場とのタイムリーな情報交換体制を構築してまいります。

店舗開発面におきましては、将来的に国内1,000店舗体制を目指して積極的に出店を進めてまいります。出店に際しては1店舗毎に採算面での厳格な検討を行い、収益性の高い店舗網の確立を目指します。また、平成16年10月9日には「ユニクロプラス」1号店がオープンいたしました。今後は従来型店舗の2～3倍の売場面積を持つ新しい超大型店舗「ユニクロプラス」の開発にも注力してまいります。こうした店舗網とインターネット販売等との連携強化を進めることで、お客様の利便性の高い販売チャネルの構築を目指します。

海外市場につきましては、国内を超える潜在的規模を有する市場と捉えており、収益基盤を整えたうえで店舗展開を進めてまいります。当連結会計年度において黒字化を達成した英国事業や、次期の黒字化に向けて収益体制の強化が進む中国事業に加え、米国市場や韓国市場への進出に向け準備を開始いたしました。まず、平成16年10月にロッテショッピング社との間で合併投資契約を締結、平成17年9月の出店を目指して平成16年12月に合併会社（当社出資比率51%）を設立する予定です。また、米国事業についても出店に向けた具体的な準備に着手し始めております。

新規事業として食品事業を展開しておりました株式会社エフアールフーズにつきましては、事業基盤確立を目指して経営努力を続けてまいりましたが、事業黒字化への目途がたたないことから、事業の継続を断念し解散することを決議いたしました。

また、当社は、当連結会計年度において子会社化した株式会社ナショナルスタンダード（ブランド名「ナショナルスタンダード」）、持分法適用関連会社となった株式会社リンク・ホールディングス（ブランド名「theory」他）も含めた新しい企業グループで、世界一のカジュアル企業になることを目指してまいります。

[コーポレート・ガバナンス関連情報]

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。経営環境の変化にスピーディーに対応できるよう、取締役会を月1回以上開催して重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。また、監査機能強化を目的に、現任の監査役5名のうち、3名は社外監査役となっております。

また、多様なステークホルダーへの対応を目的に社内体制の再整備にも着手しており、企業の持続的発展に不可欠な社会的責任を積極的に果たしていくことを目指してまいります。

なお、当社は、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが必要と考えており、株主や投資家の方々に「充実した情報」を「公平」かつ「敏速」にお知らせするために積極的なIR活動に取り組んでおります。これら情報開示の充実を図るため、ホームページ上に「IR情報」コーナーを設けており、各種決算データのダウンロードや決算説明会の動画確認ができる体制を整えております。

経営成績及び財政状態

[経営成績]

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の経済指標や賃金水準など景気回復の兆しが見られるものの、個人の消費マインドについては予断を許さない状況が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の低迷の影響から価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、デザイン研究室の拡充を通じて商品企画力のレベルアップを図るほか、素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させ、売上増加を達成すべく経営努力を続けてまいりました。この結果、国内での既存店の来店客数は前期比 103.5%、直営全店及びダイレクト販売で 110.4%、売上高は既存店で前期比 102.5%、直営全店及びダイレクト販売で 109.3%と前年を上回る実績を残すことができました。

国内ユニクロ店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店 81 店舗を出店し、36 店舗を閉店し当連結会計年度末の国内店舗数は直営店 626 店舗、フランチャイズ店 11 店舗、合計 637 店舗となりました。海外ユニクロ事業では、まず、英国事業は、縮小後の 5 店舗（当連結会計年度末では 3 店舗）に経営資源を集中し効率化を進めた結果、単年度での黒字化を達成することができました。また、中国事業は、当連結会計年度末時点では 6 店舗を展開しており、来期の黒字化を目指しております。

また、当連結会計年度より、株式会社ナショナルスタンダード（ブランド名「ナショナルスタンダード」）が連結子会社として、株式会社リンク・ホールディングス（ブランド名「theory」他）が持分法適用会社として、それぞれグループ企業に加わっております。一方、連結子会社の株式会社エフアール・フーズを通じて参入した食料品事業につきましては、事業黒字化の目途がたたないことから事業継続を断念、同社を解散することを決議いたしました。

また、社会・環境・スポーツ支援活動として、引き続き瀬戸内オリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス日本へのユニフォーム寄贈やボランティア参加、アテネオリンピックやパラリンピック日本選手団のユニフォーム寄贈など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては連結売上高 3,399 億 9 千万円（前年同期比 9.8%増）、経常利益 641 億 8 千万円（前年同期比 54.4%増）、当期純利益は 313 億 6 千万円（前年同期比 49.8%増）と増収増益を達成することができました。なお、当期の期末配当金につきましては 1 株につき 65 円とさせていただきますと存じます。

次期の見通し

次期の経済見通しといたしましては、原油高など景気回復への不安材料が浮上するなど予断を許さない状況が続く、個人消費につきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、世界に通用するユニクロを目指し、世界品質の商品、売場、人材を創りあげ、継続的な増収増益を実現すべく全力を尽くしてまいります。商品開発におきましては、ユニクロデザイン研究室を更に強化すること等により、メンズ商品、ウィメンズ商品、キッズ商品といった全ての商品カテゴリーにおいて、他社商品と明確に差別化できる圧倒的な競争力の実現を目指してまいります。2004 年秋冬商戦におきましては、新しいメンズライン、アウトラストフリース、カシミア、プレミアムダウンなどデザイン、素材、技術といった要素について世界品質を目指した商品群が登場したほか、平成 16 年 10 月 9 日には世界品質の売場を目指した「ユニクロプラス心齋橋筋店」もオープンいたしました。「ユニクロプラス」は、従来のユニクロ店舗の倍以上の売場面積を有する超大型店舗であり、ハードとしての店舗、商品、ビジュアルマーチャンダイジング、接客サービスといった全ての面で進化した理想の店舗と位置付けております。また、海外ユニクロ事業に関しましては、黒字化を達成した英国では慎重な出店再開など収益基盤の拡大を図り、また、次期黒字化を目指す中国では慎重な出店と事業基盤の確立を進めてまいります。これらに加え、韓国市場出店のための合併会社設立に向けた準備や、米国市場への具体的な進出準備にも着手し始めました。

こうした主力事業として国内外に展開するユニクロ事業のほか、株式会社ナショナルスタンダード（ブランド名「ナショナルスタンダード」）及び株式会社リンク・ホールディングス（ブランド名「theory」他）が手がける各衣料品事業も加えたファーストリテイリンググループ全体として拡大成長を目指して経営努力を続けてまいります。

こうした結果、次期の見通しにつきましては、連結売上高3,848億円3千万(当期比13.2%増)、経常利益728億円1千万(当期比13.4%増)、当期純利益408億1千万円(当期比30.1%増)と増収増益を予定しております。

事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。

1. 当社の商品輸入の大半が米国ドル建てとなっております。当面3年程度の輸入為替については予約締結により仕入コストの安定化を図っておりますが、長期的には為替変動が当社業績へ悪影響を与える可能性もあります。
2. 当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
3. 代表取締役会長兼CEO 柳井正をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
4. 顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績への悪影響を受ける可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

[財政状態]

期末における資産、負債及び資本の状況

連結での資産は前期比210億4千万円増加し2,408億9千万円となりました。これは主として現金及び預金、有価証券の増加127億2千万円、たな卸資産の増加79億3千万円等によるものです。

連結での負債は前期比1億1千万円増加し794億6千万円となりました。これは主として買掛金の増加14億7千万円、未払法人税等の増加70億9千万円、為替予約繰延ヘッジの純減少額107億円等によるものです。

連結での資本は前期比209億2千万円増加し1,614億3千万円となりました。これは主として利益の増加を反映した利益剰余金の増加225億7千万円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動による収入は441億2千万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益564億4千万円のほか、たな卸資産の増加84億円8千万円や仕入債務の増加21億9千万円等によるものです。

投資活動により支出した資金は207億3千万円となりました。これは主として有価証券及び投資有価証券の取得による支出56億2千万円、関係会社への出資による支出67億4千万円、固定資産の取得による支出60億6千万円等によるものです。

財務活動により支出した資金は86億7千万円となりましたが、これは主として配当金支払による支出86億3千万円等によるものです。

以上の結果、子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額7億5千万円、子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額2億9千万円を加え、キャッシュ・フローは前連結会計年度末に比べ127億2千万円増加し、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,364億6千万円となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科目 | 期 別 | 当連結会計年度 平成16年 8月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年 8月31日現在 | | 増減金額 |
|--------|---------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|--------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| | | | % | | % | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 83,862 | | 76,447 | | 7,414 |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | 3,223 | | 4,277 | | 1,054 |
| 3 | 有 価 証 券 | 52,599 | | 47,285 | | 5,313 |
| 4 | た な 卸 資 産 | 28,803 | | 20,867 | | 7,936 |
| 5 | 繰延税金資産 | 3,755 | | 4,365 | | 610 |
| 6 | 為 替 予 約 | - | | 13,862 | | 13,862 |
| 7 | 為替予約繰延ヘッジ損失 | 3,158 | | - | | 3,158 |
| 8 | そ の 他 | 4,756 | | 3,435 | | 1,321 |
| 9 | 貸倒引当金 | 3 | | 3 | | 0 |
| | 流動資産合計 | 180,154 | 74.8 | 170,537 | 77.6 | 9,616 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | | | | | |
| | (1) 建物及び構築物 | 12,854 | | 12,263 | | 590 |
| | (2) 器具備品及び運搬具 | 180 | | 149 | | 31 |
| | (3) 土 地 | 2,501 | | 2,051 | | 450 |
| | (4) 建設仮勘定 | 282 | | 255 | | 26 |
| | 有形固定資産合計 | 15,819 | 6.6 | 14,720 | 6.7 | 1,099 |
| 2 | 無形固定資産 | 4,852 | 2.0 | 3,351 | 1.5 | 1,500 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | 6,093 | | 584 | | 5,509 |
| | (2) 関係会社株式 | 2,273 | | 876 | | 1,397 |
| | (3) 繰延税金資産 | 537 | | 128 | | 409 |
| | (4) 敷金・保証金 | 12,467 | | 12,113 | | 353 |
| | (5) 建設協力金 | 18,600 | | 16,402 | | 2,197 |
| | (6) そ の 他 | 134 | | 1,160 | | 1,025 |
| | (7) 貸倒引当金 | 35 | | 19 | | 15 |
| | 投資その他の資産合計 | 40,071 | 16.6 | 31,245 | 14.2 | 8,826 |
| | 固定資産合計 | 60,743 | 25.2 | 49,317 | 22.4 | 11,425 |
| | 資 産 合 計 | 240,897 | 100.0 | 219,855 | 100.0 | 21,042 |

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 平成16年8月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年8月31日現在 | | 増減金額 |
|----------|---------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| | | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 44,706 | | 43,236 | | 1,470 |
| 2 | 未払法人税等 | 14,840 | | 7,750 | | 7,090 |
| 3 | 為替予約 | 3,158 | | - | | 3,158 |
| 4 | 為替予約繰延ヘッジ利益 | - | | 13,862 | | 13,862 |
| 5 | その他 | 15,557 | | 13,682 | | 1,875 |
| | 流動負債合計 | 78,263 | 32.5 | 78,530 | 35.7 | 267 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 52 | | - | | 52 |
| 2 | その他 | 1,147 | | 820 | | 327 |
| | 固定負債合計 | 1,200 | 0.5 | 820 | 0.4 | 379 |
| | 負債合計 | 79,463 | 33.0 | 79,350 | 36.1 | 112 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| | 少数株主持分 | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 資本金 | 10,273 | 4.3 | 3,273 | 1.5 | 7,000 |
| | 資本剰余金 | 4,578 | 1.9 | 11,578 | 5.3 | 7,000 |
| | 利益剰余金 | 163,982 | 68.1 | 141,406 | 64.3 | 22,576 |
| | その他有価証券評価差額金 | 1,352 | 0.6 | 180 | 0.1 | 1,532 |
| | 為替換算調整勘定 | 13 | 0.0 | 93 | 0.0 | 106 |
| | 自己株式 | 16,034 | 6.7 | 16,027 | 7.3 | 6 |
| | 資本合計 | 161,434 | 67.0 | 140,504 | 63.9 | 20,929 |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 240,897 | 100.0 | 219,855 | 100.0 | 21,042 |

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 | | 増減金額 |
|------------------|----|--|-------|--|-------|--------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| 売上高 | | 339,999 | 100.0 | 309,789 | 100.0 | 30,210 |
| 売上原価 | | 176,804 | 52.0 | 172,724 | 55.8 | 4,080 |
| 売上総利益 | | 163,194 | 48.0 | 137,065 | 44.2 | 26,129 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 99,240 | 29.2 | 95,757 | 30.9 | 3,483 |
| 営業利益 | | 63,954 | 18.8 | 41,308 | 13.3 | 22,645 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 506 | | 374 | | |
| 2 持分法による投資利益 | | 148 | | - | | |
| 3 為替差益 | | - | | 142 | | |
| 4 その他 | | 258 | 0.3 | 304 | 0.3 | 92 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 169 | | 332 | | |
| 2 為替差損 | | 233 | | - | | |
| 3 その他 | | 281 | 0.2 | 227 | 0.2 | 124 |
| 経常利益 | | 64,183 | 18.9 | 41,569 | 13.4 | 22,614 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 414 | | 626 | | |
| 2 店舗閉店損失 | | 280 | | 178 | | |
| 3 関係会社事業整理損 | | 1,041 | | 4,664 | | |
| 4 リース中途解約金 | | 1,001 | | 1,288 | | |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 137 | | - | | |
| 6 持分法による投資損失 | | 4,732 | | - | | |
| 7 その他 | | 127 | 2.3 | 60 | 2.2 | 917 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | 56,448 | 16.6 | 34,751 | 11.2 | 21,696 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 23,837 | | 17,872 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,246 | 7.4 | 4,055 | 4.4 | 11,266 |
| 少数株主損失 | | 1 | 0.0 | - | | 1 |
| 当期純利益 | | 31,365 | 9.2 | 20,933 | 6.8 | 10,431 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | | 前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 | | 増減金額 |
|--------------------------|---|---------|---|---------|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 11,578 | | 11,578 | - |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 資本金組入額 | 7,000 | 7,000 | - | - | 7,000 |
| 資本剰余金期末残高 | | 4,578 | | 11,578 | 7,000 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 141,406 | | 124,686 | 16,719 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | 31,365 | | 20,933 | | |
| 2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高 | 136 | 31,501 | - | 20,933 | 10,568 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配 当 金 | 8,645 | | 4,068 | | |
| 2 役 員 賞 与 | 280 | 8,925 | 145 | 4,213 | 4,712 |
| 利益剰余金期末残高 | | 163,982 | | 141,406 | 22,576 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 | 増減金額 |
|-------------------------|--------------------------|--|--|--------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | 税金等調整前当期純利益 | 56,448 | 34,751 | 21,696 |
| 2 | 減価償却費及びその他償却費 | 2,737 | 2,364 | 373 |
| 3 | 連結調整勘定償却額 | 137 | | 137 |
| 4 | 持分法による投資損失 | 4,584 | | 4,584 |
| 5 | 貸倒引当金の増減額 | 15 | 5 | 21 |
| 6 | 受取利息及び受取配当金 | 506 | 374 | 132 |
| 7 | 支払利息 | 169 | 332 | 163 |
| 8 | 為替差益 | 7 | 28 | 20 |
| 9 | 固定資産除売却損益 | 414 | 626 | 211 |
| 10 | 関係会社事業整理損 | 1,041 | 2,437 | 1,396 |
| 11 | 役員賞与の支払額 | 280 | 145 | 135 |
| 12 | 売上債権の増減額 | 1,119 | 1,179 | 2,298 |
| 13 | たな卸資産の増減額 | 8,488 | 10,262 | 18,750 |
| 14 | 仕入債務の増減額 | 2,195 | 4,871 | 7,066 |
| 15 | その他資産の増減額 | 948 | 469 | 1,418 |
| 16 | その他負債の増減額 | 3,679 | 477 | 4,156 |
| 17 | その他収支 | 153 | 10 | 142 |
| | 小計 | 62,464 | 44,173 | 18,290 |
| 18 | 利息及び配当金の受取額 | 415 | 374 | 41 |
| 19 | 利息の支払額 | 170 | 350 | 179 |
| 20 | 関係会社の事業整理による支出 | 1,841 | | 1,841 |
| 21 | 法人税等の支払額 | 16,747 | 10,124 | 6,623 |
| 22 | 法人税等の還付額 | | 1,696 | 1,696 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出 | 5,626 | 299 | 5,326 |
| 2 | 関係会社への出資による支出 | 6,741 | 758 | 5,982 |
| 3 | 有形固定資産の取得による支出 | 3,444 | 3,574 | 130 |
| 4 | 有形固定資産の売却による収入 | | 13 | 13 |
| 5 | 無形固定資産の取得による支出 | 2,619 | 2,645 | 26 |
| 6 | 建設協力金の回収による収入 | 1,476 | 1,724 | 247 |
| 7 | 建設協力金の増加による支出 | 3,642 | 3,816 | 174 |
| 8 | 敷金・保証金の回収による収入 | 1,036 | 642 | 394 |
| 9 | 敷金・保証金の増加による支出 | 1,514 | 1,596 | 82 |
| 10 | 預り保証金の増加による収入 | 405 | 274 | 131 |
| 11 | 預り保証金の減少による支出 | 60 | 20 | 40 |
| 12 | 新規連結子会社取得による収入 | 63 | | 63 |
| 13 | 貸付金の増加による支出 | 93 | 48 | 45 |
| 14 | その他投資活動による増減額 | 28 | 13 | 41 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| | | 20,730 | 10,119 | 10,610 |

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 | 増減金額 |
|-------------------------|---------|--|--|--------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純減額 | | | 1,955 | 1,955 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | 0 | | 4,000 | 3,999 |
| 3 自己株式の取得による支出 | 6 | | 6 | 0 |
| 4 配当金の支払額 | 8,639 | | 4,074 | 4,564 |
| 5 長期未払金の返済による支出 | 31 | | 143 | 112 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 8,677 | 10,180 | 1,503 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,448 | | 72 | 2,375 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 12,265 | | 15,397 | 3,132 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 123,733 | | 107,262 | 16,470 |
| 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額 | 758 | | 1,073 | 314 |
| 子会社の連結除外による現金及び現金同等物減少額 | 296 | | | 296 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 136,461 | | 123,733 | 12,727 |
| | | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナルスタンダード 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント UNIQLO(U.K.)LTD.は平成15年9月にFAST RETAILING(U.K)LTDより営業譲渡を受け営業を開始し、株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより両社は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に設立し連結子会社に含めております。</p> <p>また、FAST RETAILING(U.K)LTDは営業を終了し清算手続中であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING(U.K)LTD 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ 迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エフアール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇農風集団股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇農風集団股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・ホールディングス 株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月の株式取得により当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司 FAST RETAILING(U.K)LTD</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 山東宏利綿針織有限公司</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 |
|---------------------|---|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日で、株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式： 総平均法による原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式： 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品：同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 |
|-----|--|--|
| | <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

| 項 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|---|--|
| | 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 |
| | - | (8) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 1,381円33銭 1株当たり当期純利益 205円80銭 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | - |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業の価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。 持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。 | - |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | 利益処分又は損失処理の取扱方法 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。 | 同左 |

追加情報

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 |
|------------------------|--|---|
| 未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理 | - | 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項 目 | 当連結会計年度 平成16年8月31日現在 | 前連結会計年度 平成15年8月31日現在 |
|---------------------|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 | 8,238百万円 | 6,898百万円 |
| 2 偶発債務 | (1)保証債務 12,999百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る 当該未償還残高 983百万円 | (1)保証債務 72百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る 当該未償還残高 1,406百万円 |
| 3 発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 106,073,656株 | 普通株式 106,073,656株 |
| 4 当社が保有する自己株式の種類及び数 | 普通株式 4,357,859株 | 普通株式 4,356,942株 |

(連結損益計算書関係)

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 |
|-------------------|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 | | |
| 広告宣伝費 | 18,286百万円 | 19,276百万円 |
| 給与手当 | 27,233百万円 | 26,107百万円 |
| 地代家賃 | 18,553百万円 | 18,553百万円 |
| 厚生費 | 4,102百万円 | 3,965百万円 |
| リース料 | 7,068百万円 | 5,389百万円 |
| 減価償却費 | 1,840百万円 | 2,272百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21百万円 | 2百万円 |
| 2 固定資産除却損の主な内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 380百万円 | 622百万円 |
| その他 | 33百万円 | 4百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---|--|-----------------------------|
| | 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 |
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 83,862百万円 | 76,447百万円 |
| <u>有価証券勘定</u> | <u>52,599百万円</u> | <u>47,285百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 136,461百万円 | 123,733百万円 |
| 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | <p>株式の取得により新たに株式会社ナショナルスタンダードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 216百万円 固定資産 58百万円 連結調整勘定 償却額 137百万円 流動負債 204百万円 固定負債 66百万円 <u>少数株主持分 1百万円</u> 株式の取得価額 140百万円 債務の株式化 140百万円 現金及び現金同等物 <u>63百万円</u> 差引:株式取得による収入 63百万円</p> | |

(リース取引関係)

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|---------|-----------|------------|--------|---|----------|-------|----------|-----|-------|--------|----------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|---|--|-------|---------|-----------|------------|--------|---------|-----------|------|----------|-----|-------|---|-----------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,495百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,771百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,732百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 器具備品等 | 取得価額相当額 | 21,276百万円 | 減価償却累計額相当額 | 11,780 | 期末残高相当額 | 9,495百万円 | 1年以内 | 4,049百万円 | 1年超 | 5,722 | 計 | 9,771百万円 | 支払リース料 | 4,732百万円 | 減価償却費相当額 | 4,500 | 支払利息相当額 | 234 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,077百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,024百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,364百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 器具備品等 | 取得価額相当額 | 24,077百万円 | 減価償却累計額相当額 | 10,053 | 期末残高相当額 | 14,024百万円 | 1年以内 | 4,715百万円 | 1年超 | 9,649 | 計 | 14,364百万円 | 支払リース料 | 4,941百万円 | 減価償却費相当額 | 4,705 | 支払利息相当額 | 314 |
| | 器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 21,276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 11,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 9,495百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,049百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,732百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 24,077百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 14,024百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,715百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,364百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,941百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | <p>未経過リース料の期末残高</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 103百万円 | 1年超 | 198 | 計 | 301百万円 | <p>未経過リース料の期末残高</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 17百万円 | 1年超 | 230 | 計 | 247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 301百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 247百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

| 区 分 | 当連結会計年度 平成16年8月31日現在 | | | 前連結会計年度 平成15年8月31日現在 | | |
|----------------------------|-------------------------|----------------|-----|-------------------------|----------------|-----|
| | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 324 | 563 | 239 | 324 | 552 | 228 |
| その他 | 6,504 | 6,840 | 336 | 8,150 | 8,223 | 72 |
| 小計 | 6,828 | 7,403 | 575 | 8,474 | 8,775 | 301 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 19 | 17 | 2 | 19 | 12 | 6 |
| その他 | 10,479 | 10,010 | 468 | 1,297 | 1,275 | 21 |
| 小計 | 10,499 | 10,028 | 470 | 1,317 | 1,288 | 28 |
| 計 | 17,327 | 17,432 | 104 | 9,792 | 10,064 | 272 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

| 内 容 | 当連結会計年度 平成16年8月31日現在 | 前連結会計年度 平成15年8月31日現在 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 18 | 18 |
| 非上場外国債券 | 5,494 | |
| マネー・マーケット・ファンド | 35,747 | 37,786 |
| 子会社及び関連会社株式 | 2,273 | 876 |

(デリバティブ関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 | 前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 |
|---|--|
| <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 169百万円</p> | <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 172百万円</p> |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日 | 前連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月 31日 |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 1,293 百万円 未払賞与損金算入限度超過額 1,264 その他 234 有価証券評価差額金 963 繰延税金資産(流動)合計 3,755 繰延税金資産(固定) 関係会社繰越欠損金 2,750 ゴルフ会員権評価損 38 減価償却超過額 73 建設協力金譲渡損 33 長期前払費用 376 その他 58 繰延税金資産(固定)小計 3,330 評価性引当金 2,750 繰延税金資産(固定)合計 580 繰延税金負債(固定) 有価証券評価差額金 42 繰延税金負債(固定)合計 42 繰延税金資産(固定)の純額 537 繰延税金資産合計 4,292 百万円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 関係会社繰越欠損金 567 百万円 関係会社事業整理損 2,863 未払事業税 645 未払賞与損金算入限度超過額 800 その他 98 繰延税金資産(流動)小計 4,976 評価性引当金 576 繰延税金資産(流動)合計 4,400 繰延税金負債(流動) 有価証券評価差額金 34 繰延税金負債(流動)合計 34 繰延税金資産(流動)の純額 4,365 繰延税金資産(固定) ゴルフ会員権評価損 38 減価償却超過額 65 建設協力金譲渡損 38 その他 75 繰延税金資産(固定)合計 218 繰延税金負債(固定) 有価証券評価差額金 89 繰延税金負債(固定)合計 89 繰延税金資産(固定)の純額 128 繰延税金資産合計 4,493 百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8 % 持分法投資損益 3.4 % その他 0.8 % 税効果会計適用後の負担率 44.4 % | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8 % 評価性引当金 1.8 % その他 0.2 % 税効果会計適用後の負担率 39.8 % |
| | 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。この税率変更による繰延税金資産及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 |

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

| 属性 | 会社等 の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 | |
|-----------------------------|---------------------------|--------------|---------------|--------------------|----------|--------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社 マエダ商事 (山口県山口市) | 10 | 衣料品及び装飾雑貨類の販売 | 直接 | 間接 | | フランチャイズ加盟店 |
| | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
| | | 営業取引 | 商品の販売 | 282 | 受取手形 | 41 | |
| | | | ロイヤリティーの受取 | 81 | 売掛金 | 18 | |
| | | | | | 未収入金 | 3 | |
| | | | | | 流動資産のその他 | 4 | |
| 営業取引以外の取引 | フランチャイズ契約保証金の預り | - | 預り保証金 | 0 | | | |

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

| 属性 | 会社等 の名称 (住所) | 資本金 又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 | |
|-----------------------------|---------------------------|--------------|---------------|--------------------|----------|--------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社 マエダ商事 (山口県山口市) | 10 | 衣料品及び装飾雑貨類の販売 | 直接 | 間接 | | フランチャイズ加盟店 |
| | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
| | | 営業取引 | 商品の販売 | 268 | 受取手形 | 37 | |
| | | | ロイヤリティーの受取 | 91 | 売掛金 | 16 | |
| | | | | | 未収入金 | 4 | |
| | | | | | 流動資産のその他 | 5 | |
| 営業取引以外の取引 | フランチャイズ契約保証金の預り | - | 預り保証金 | 0 | | | |

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社(大韓民国)との間で合併会社を設立することを決定し、同日、合併投資契約を締結いたしました。概要は以下の通りであります。

| | |
|-----------------|-------------------------------|
| 1 新会社の名称 及び 代表者 | 合併会社設立までに決定 |
| 2 所在地 | 大韓民国 ソウル特別市 |
| 3 資本金 | 60億ウォン(約6億円) |
| 4 出資者及び出資比率 | 当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0% |
| 5 決算期 | 8月 |
| 6 設立予定時期 | 平成16年12月(予定) |
| 7 事業開始の時期 | 平成17年9月(予定) |
| 8 事業内容 | 大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売 |

生産及び販売の状況

(部門別売上高)

(単位：百万円未満切捨)

| 部 門 | 当連結会計年度 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日 | | 前連結会計年度 自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日 | |
|-----------------|--|-------|--|-------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 |
| | | % | | % |
| キ ッ ズ | 21,647 | 6.4 | 20,193 | 6.5 |
| ウ イ メ ン ズ | 99,388 | 29.2 | 77,587 | 25.0 |
| ア ウ タ ー | 14,556 | 4.3 | 18,312 | 5.9 |
| セ ー タ ー | 14,948 | 4.4 | 12,929 | 4.2 |
| カ ッ ト ソ ー | 70,746 | 20.8 | 69,150 | 22.3 |
| シ ャ ツ | 20,504 | 6.0 | 18,770 | 6.1 |
| パ ン ツ | 30,488 | 9.0 | 29,531 | 9.5 |
| 小 物 | 61,205 | 18.0 | 56,849 | 18.4 |
| 小 計 | 333,485 | 98.1 | 303,325 | 97.9 |
| F C に対する商品供給高 | 3,458 | 1.0 | 3,906 | 1.3 |
| 経 営 管 理 料 | 1,036 | 0.3 | 1,374 | 0.4 |
| 補 正 費 売 上 高 | 637 | 0.2 | 528 | 0.2 |
| ユ ニ ク ロ 事 業 合 計 | 338,618 | 99.6 | 309,135 | 99.8 |
| 衣 料 品 関 連 事 業 | 334 | 0.1 | - | - |
| 食 料 品 事 業 | 1,046 | 0.3 | 654 | 0.2 |
| 合 計 | 339,999 | 100.0 | 309,789 | 100.0 |

- (注) 1 F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
 4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。